



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）高田 邦洋  
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員経営企画部長（氏名）岩岡 高德 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,041	△7.1	2,556	23.0	2,186	△9.2
26年3月期中間期	20,501	△6.8	2,078	26.7	2,408	30.2
(注) 包括利益 27年3月期中間期	2,065百万円 ( 83.1%)		26年3月期中間期		1,128百万円 ( 113.6%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円 銭		円 銭			
27年3月期中間期	15.31		8.03			
26年3月期中間期	16.87		10.57			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期中間期	2,085,169		79,955		3.8	
26年3月期	2,042,583		78,680		3.8	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 79,682百万円 26年3月期 78,440百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	39,000	△6.4	5,100	△14.5	3,400	△8.7	22.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	150,895,263株	26年3月期	150,895,263株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	8,136,105株	26年3月期	8,200,471株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	142,763,274株	26年3月期中間期	142,718,410株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,105	△5.4	2,845	61.3	2,599	11.9
26年3月期中間期	20,189	△5.9	1,764	48.0	2,322	39.0
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
27年3月期中間期	18.21					
26年3月期中間期	16.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期中間期	2,079,885		75,621		3.6	
26年3月期	2,035,919		73,590		3.6	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 75,356百万円 26年3月期 73,357百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	38,000	△6.1	4,700	△6.9	3,200	△2.8	円 銭 20.65

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.26「7. 業績予想」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期	—	0.00	—	6.55	6.55	262
27年3月期	—	0.00				
27年3月期(予想)			—	6.35	6.35	254

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
平成27年3月期 第2四半期決算説明資料	18

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界の金融・経済は、住宅市場を中心とした個人消費が拡大傾向にある米国経済の牽引により、回復基調にあります。ユーロ圏経済は全体として輸出は持ち直しを続けて、ゆるやかな回復を続けていますが、対ロシア関係を巡る不透明感の高まりを見せており、国際商品市況が大幅に変動する可能性をはじめ、世界経済への影響について見極めが必要な状況は継続しております。

わが国の経済は、消費税率が引き上げとなった4月に個人消費で大幅な落ち込みが見られたものの、ほぼ想定範囲内にとどまっております。大きな混乱は見られませんでした。5月以降、駆け込み需要の反動減は和らぎつつあるも、消費増税に伴う実質賃金の減少もあり、回復への動きは緩やかで、アベノミクスの掲げるデフレ脱却への道は一進一退の状況が続いております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における経済においても消費税率引き上げの影響を受け、耐久消費財等の販売において前年比では反動減がみられるものの、個人消費は底堅く推移しており、緩やかに持ち直してきております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益、その他業務収益の減少により前年同期比14億60百万円減少して190億41百万円となりました。また、経常費用は、その他業務費用、営業経費の減少により前年同期比19億37百万円減少して164億85百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4億78百万円増加して25億56百万円、中間純利益は前年度計上した退職給付制度の変更に伴う特別利益の反動減により前年同期比2億22百万円減少して21億86百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、前連結会計年度末比457億円増加して1兆9,435億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出、個人ローンの増加により、前連結会計年度末比148億円増加して1兆3,118億円となりました。

有価証券残高は、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比1,068億円増加して4,277億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表した平成27年3月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

該当事項はありません。

②会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

③修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	357,595	268,179
コールローン及び買入手形	6,543	15,875
買入金銭債権	3,010	2,654
商品有価証券	30	33
金銭の信託	19,990	19,960
有価証券	320,923	427,718
貸出金	1,297,094	1,311,888
外国為替	1,272	1,517
その他資産	4,881	4,375
有形固定資産	17,082	16,905
無形固定資産	3,897	3,464
退職給付に係る資産	9,709	9,760
繰延税金資産	8,773	8,508
支払承諾見返	8,840	8,444
貸倒引当金	△17,062	△14,117
<b>資産の部合計</b>	<b>2,042,583</b>	<b>2,085,169</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,860,600	1,891,846
譲渡性預金	37,203	51,744
借入金	12,000	10,000
外国為替	0	1
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	7,000	7,000
その他負債	14,727	12,827
賞与引当金	980	981
退職給付に係る負債	5,573	5,553
睡眠預金払戻損失引当金	1,163	998
偶発損失引当金	196	218
利息返還損失引当金	29	22
再評価に係る繰延税金負債	586	575
支払承諾	8,840	8,444
<b>負債の部合計</b>	<b>1,963,902</b>	<b>2,005,213</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,747	29,735
利益剰余金	12,356	13,731
自己株式	△2,671	△2,649
<b>株主資本合計</b>	<b>73,601</b>	<b>74,985</b>
その他有価証券評価差額金	1,741	1,963
土地再評価差額金	161	140
退職給付に係る調整累計額	2,936	2,593
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,838</b>	<b>4,697</b>
新株予約権	232	264
少数株主持分	7	7
<b>純資産の部合計</b>	<b>78,680</b>	<b>79,955</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,042,583</b>	<b>2,085,169</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	20,501	19,041
資金運用収益	14,965	14,066
(うち貸出金利息)	11,202	10,880
(うち有価証券利息配当金)	3,628	3,071
役務取引等収益	3,222	3,300
その他業務収益	1,920	1,256
その他経常収益	393	418
経常費用	18,422	16,485
資金調達費用	1,210	995
(うち預金利息)	988	777
役務取引等費用	1,346	1,350
その他業務費用	3,537	2,314
営業経費	12,150	11,548
その他経常費用	176	276
経常利益	2,078	2,556
特別利益	975	0
固定資産処分益	1	0
退職給付制度改定益	974	-
特別損失	168	51
固定資産処分損	154	51
減損損失	13	-
税金等調整前中間純利益	2,885	2,505
法人税、住民税及び事業税	74	50
法人税等調整額	402	269
法人税等合計	477	319
少数株主損益調整前中間純利益	2,408	2,186
少数株主利益	0	0
中間純利益	2,408	2,186

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,408	2,186
その他の包括利益	△1,280	△120
その他有価証券評価差額金	△1,216	221
退職給付に係る調整額	△63	△342
中間包括利益	1,128	2,065
親会社株主に係る中間包括利益	1,128	2,065
少数株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,748	10,420	△2,666	71,670
会計方針の変更による 累積的影響額			△972		△972
会計方針の変更を反映 した当期首残高			9,447		70,698
当中間期変動額					
剰余金の配当			△852		△852
中間純利益			2,408		2,408
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			9		9
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,564	△0	1,563
当中間期末残高	34,167	29,748	11,012	△2,666	72,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,930	197	—	3,127	145	7	74,951
会計方針の変更による 累積的影響額			1,155	1,155			183
会計方針の変更を反映 した当期首残高			1,155	4,283			75,134
当中間期変動額							
剰余金の配当							△852
中間純利益							2,408
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩		△9		△9			—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△1,216		△63	△1,280	39	0	△1,241
当中間期変動額合計	△1,216	△9	△63	△1,289	39	0	313
当中間期末残高	1,713	188	1,091	2,993	184	7	75,447

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,747	12,356	△2,671	73,601
当中間期変動額					
剰余金の配当			△832		△832
中間純利益			2,186		2,186
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△12		23	11
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△12	1,374	21	1,384
当中間期末残高	34,167	29,735	13,731	△2,649	74,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,741	161	2,936	4,838	232	7	78,680
当中間期変動額							
剰余金の配当							△832
中間純利益							2,186
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩		△21		△21			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	221		△342	△120	32	0	△88
当中間期変動額合計	221	△21	△342	△141	32	0	1,274
当中間期末残高	1,963	140	2,593	4,697	264	7	79,955

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,885	2,505
減価償却費	1,002	1,127
減損損失	13	-
退職給付制度改定益	△974	-
貸倒引当金の増減(△)	△524	△2,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,944	△1,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,003	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△164	△165
偶発損失引当金の増減(△)	△49	22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
資金運用収益	△14,965	△14,066
資金調達費用	1,210	995
有価証券関係損益(△)	1,697	874
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△153	39
為替差損益(△は益)	△19	△32
固定資産処分損益(△は益)	153	50
貸出金の純増(△)減	17,064	△14,794
預金の純増減(△)	40,068	31,245
譲渡性預金の純増減(△)	11,252	14,541
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	15,012	△1,025
コールローン等の純増(△)減	60,542	△8,976
外国為替(資産)の純増(△)減	48	△245
外国為替(負債)の純増減(△)	△37	0
資金運用による収入	17,056	14,115
資金調達による支出	△1,314	△1,570
その他	759	480
小計	149,622	20,929
法人税等の還付額	550	847
法人税等の支払額	△98	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,075	21,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△811,244	△708,515
有価証券の売却による収入	757,533	588,539
有価証券の償還による収入	92,957	11,198
金銭の信託の増加による支出	△3,153	△9
有形固定資産の取得による支出	△2,476	△435
無形固定資産の取得による支出	△435	△114
有形固定資産の売却による収入	20	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,200	△109,294

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△2,000
配当金の支払額	△852	△832
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	11
リース債務の返済による支出	△20	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873	△2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,421	△90,442
現金及び現金同等物の期首残高	154,731	357,046
現金及び現金同等物の中間期末残高	337,152	266,604

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	357,595	268,178
コールローン	6,543	15,875
買入金銭債権	656	378
商品有価証券	30	33
金銭の信託	19,990	19,960
有価証券	318,929	426,720
貸出金	1,296,319	1,311,179
外国為替	1,272	1,517
その他資産	4,924	4,320
有形固定資産	17,072	16,896
無形固定資産	3,876	3,444
前払年金費用	4,983	5,571
繰延税金資産	9,776	9,381
支払承諾見返	8,840	8,444
貸倒引当金	△14,891	△12,017
資産の部合計	2,035,919	2,079,885
<b>負債の部</b>		
預金	1,861,551	1,893,356
譲渡性預金	40,303	54,844
借入金	12,000	10,000
外国為替	0	1
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	7,000	7,000
その他負債	9,306	7,440
未払法人税等	80	89
リース債務	1,161	1,121
資産除去債務	305	307
その他の負債	7,759	5,920
賞与引当金	970	973
退職給付引当金	5,411	5,412
睡眠預金払戻損失引当金	1,163	998
偶発損失引当金	196	218
再評価に係る繰延税金負債	586	575
支払承諾	8,840	8,444
負債の部合計	1,962,329	2,004,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,747	29,735
資本準備金	19,167	19,167
その他資本剰余金	10,579	10,567
利益剰余金	10,210	11,998
利益準備金	692	859
その他利益剰余金	9,517	11,139
繰越利益剰余金	9,517	11,139
自己株式	△2,671	△2,649
株主資本合計	71,455	73,252
その他有価証券評価差額金	1,741	1,963
土地再評価差額金	161	140
評価・換算差額等合計	1,902	2,103
新株予約権	232	264
純資産の部合計	73,590	75,621
負債及び純資産の部合計	2,035,919	2,079,885

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	20,189	19,105
資金運用収益	15,207	14,628
(うち貸出金利息)	11,127	10,814
(うち有価証券利息配当金)	3,946	3,699
役務取引等収益	2,748	2,809
その他業務収益	1,921	1,257
その他経常収益	312	408
経常費用	18,425	16,259
資金調達費用	1,207	990
(うち預金利息)	989	777
役務取引等費用	1,503	1,413
その他業務費用	3,537	2,314
営業経費	11,862	11,267
その他経常費用	315	272
経常利益	1,764	2,845
特別利益	975	0
固定資産処分益	1	0
退職給付制度改定益	974	-
特別損失	168	51
固定資産処分損	154	51
減損損失	13	-
税引前中間純利益	2,571	2,794
法人税、住民税及び事業税	△68	△30
法人税等調整額	317	225
法人税等合計	248	195
中間純利益	2,322	2,599

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,580	29,748	521	8,185	8,707
会計方針の変更による 累積的影響額						△972	△972
会計方針の変更を反映 した当期首残高						7,213	7,735
当中間期変動額							
剰余金の配当						△852	△852
利益準備金の積立					170	△170	—
中間純利益						2,322	2,322
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の 取崩						9	9
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	170	1,308	1,479
当中間期末残高	34,167	19,167	10,580	29,748	692	8,521	9,214

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,666	69,957	2,930	197	3,127	145	73,230
会計方針の変更による 累積的影響額		△972					△972
会計方針の変更を反映 した当期首残高		68,985					72,258
当中間期変動額							
剰余金の配当		△852					△852
利益準備金の積立							
中間純利益		2,322					2,322
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		9		△9	△9		—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			△1,216		△1,216	39	△1,177
当中間期変動額合計	△0	1,478	△1,216	△9	△1,225	39	291
当中間期末残高	△2,666	70,463	1,713	188	1,902	184	72,550

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,579	29,747	692	9,517	10,210
当中間期変動額							
剰余金の配当						△832	△832
利益準備金の積立					166	△166	—
中間純利益						2,599	2,599
自己株式の取得							
自己株式の処分			△12	△12			
土地再評価差額金の 取崩						21	21
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△12	△12	166	1,621	1,787
当中間期末残高	34,167	19,167	10,567	29,735	859	11,139	11,998

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,671	71,455	1,741	161	1,902	232	73,590
当中間期変動額							
剰余金の配当		△832					△832
利益準備金の積立							
中間純利益		2,599					2,599
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	23	11					11
土地再評価差額金の 取崩		21		△21	△21		—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			221		221	32	254
当中間期変動額合計	21	1,797	221	△21	200	32	2,030
当中間期末残高	△2,649	73,252	1,963	140	2,103	264	75,621

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

## 目 次

I	平成27年3月期 第2四半期決算ダイジェスト	……………	20
II	平成27年3月期 第2四半期決算の概要		
	1. 損益状況	単・連	…………… 27
	2. 業務純益	単	…………… 29
	3. 利鞘	単	…………… 29
	4. 有価証券関係損益	単	…………… 30
	5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	…………… 31
	6. ROE	単	…………… 32
	7. 預金・貸出金等の残高	単	…………… 32
	(1) 末残	単	…………… 32
	(2) 平残	単	…………… 32
	8. 有価証券の評価損益	単・連	…………… 33
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	…………… 33
	(2) 評価損益	単・連	…………… 33
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	…………… 34
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	…………… 35
	3. 金融再生法開示債権	単	…………… 35
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	…………… 35
	5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単	…………… 36
	6. 業種別貸出状況等	単	…………… 37
	(1) 業種別貸出金	単	…………… 37
	(2) 業種別リスク管理債権	単	…………… 37

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# I 平成27年3月期 第2四半期決算ダイジェスト

## 1. 総括

連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	190億41百万円(前年同期比)	14億60百万円
経常利益	25億56百万円(前年同期比)	+4億78百万円
中間純利益	21億86百万円(前年同期比)	2億22百万円

単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	191億5百万円(前年同期比)	10億84百万円
経常利益	28億45百万円(前年同期比)	+10億81百万円
中間純利益	25億99百万円(前年同期比)	+2億77百万円
コア業務純益	32億92百万円(前年同期比)	28百万円

自己資本比率は連結ベースで10.95%、単体ベースで10.72%となり、26年3月末比では、連結ベースで0.40ポイント低下しました。

金融再生法開示債権は252億円となり、26年3月末比63億円減少しました。また、不良債権比率は1.89%となり、26年3月末比0.50ポイント低下しました。

### (1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		前年同期比	
経常収益	19,041	△1,460 (△7.1%)	20,501
経常利益	2,556	+478 (+23.0%)	2,078
中間純利益	2,186	△222 (△9.2%)	2,408

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		前年同期比	
経常収益	19,105	△1,084 (△5.4%)	20,189
経常利益	2,845	+1,081 (+61.3%)	1,764
中間純利益	2,599	+277 (+11.9%)	2,322
コア業務純益	3,292	△28 (△0.8%)	3,320

### (2) 自己資本比率

(参考)

	平成26年9月末 (バーゼルⅢ・速報値)		平成26年3月末 (バーゼルⅢ)	平成25年9月末 (バーゼルⅡ)
		26年3月末比		
連結自己資本比率	10.95%	△0.40%	11.35%	10.90%
単体自己資本比率	10.72%	△0.41%	11.13%	10.72%

### (3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	252 (1.89%)	△63 (△20.0%) (△0.50%)	△105 (△29.4%) (△0.89%)	315 (2.39%)	357 (2.78%)

## 2. 単体損益の状況

コア業務純益は、低金利の経済環境の影響を受け資金利益が減少しましたが、経費が減少した結果、前年同期比28百万円減少して32億92百万円となりました。  
 経常利益は、有価証券関係損益の改善等により、前年同期比10億81百万円増加して28億45百万円となりました。中間純利益は、前年に計上した退職給付制度改定益の反動減の結果、前年同期比2億77百万円増加して25億99百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		前年同期比	
業務粗利益 A	13,987	+345 (+2.5%)	13,642
〔コア業務粗利益〕 [A-B]	15,076	△ 208 (△1.4%)	15,284
資金利益	13,647	△ 366 (△2.6%)	14,013
うち貸出金利息	10,814	△ 313 (△2.8%)	11,127
うち有価証券利息配当金	3,699	△ 247 (△6.3%)	3,946
うち預金利息	777	△ 212 (△21.4%)	989
役務取引等利益	1,396	+152 (+12.2%)	1,244
その他業務利益	△ 1,056	+559 ( - )	△ 1,615
うち国債等債券損益 B	△ 1,088	+554 ( - )	△ 1,642
経費 C	11,783	△ 181 (△1.5%)	11,964
うち人件費	5,845	△ 48 (△0.8%)	5,893
うち物件費	5,362	△ 21 (△0.4%)	5,383
一般貸倒引当金繰入額 D	△ 860	△ 1,306 ( - )	446
業務純益 E=A-C-D	3,064	+1,833 (+148.9%)	1,231
〔コア業務純益〕 [E-B+D]	3,292	△ 28 (△0.8%)	3,320
臨時損益 F	△ 218	△ 750 ( - )	532
うち株式等損益	213	+267 ( - )	△ 54
うち不良債権処理額	952	+1,300 ( - )	△ 348
うち退職給付費用	△ 516	△ 414 ( - )	△ 102
経常利益 E+F	2,845	+1,081 (+61.3%)	1,764
特別損益	△ 50	△ 857 ( - )	807
うち退職給付制度改定益	-	△ 974 (△100.0%)	974
うち固定資産減損損失	-	△ 13 (△100.0%)	13
税引前中間純利益	2,794	+223 (+8.7%)	2,571
法人税等合計	195	△ 53 (△21.4%)	248
中間純利益	2,599	+277 (+11.9%)	2,322

(参考)

与信費用	91	△ 6 (△6.2%)	97
有価証券関係損益	△ 874	+823 ( - )	△ 1,697

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

### 3. 主要勘定等の状況<単体>

#### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期末比429億円増加して2兆1,517億円となりました。  
 そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことにより前年同期末比118億円増加して1兆6,443億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総 預 金	19,482	+464 (+2.4%)	+336 (+1.8%)	19,018	19,146
預 金	18,933	+318 (+1.7%)	+217 (+1.2%)	18,615	18,716
譲渡性預金	548	+145 (+36.0%)	+119 (+27.7%)	403	429
預 かり 資 産	2,035	+55 (+2.8%)	+93 (+4.8%)	1,980	1,942
投資信託	475	+25 (+5.6%)	+28 (+6.3%)	450	447
公 共 債	294	△ 33 (△10.1%)	△ 61 (△17.2%)	327	355
保 険	1,264	+62 (+5.2%)	+125 (+11.0%)	1,202	1,139
合 計	21,517	+518 (+2.5%)	+429 (+2.0%)	20,999	21,088

#### (参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個 人 預 金	14,564	+38 (+0.3%)	+18 (+0.1%)	14,526	14,546
預 かり 資 産	1,878	+62 (+3.4%)	+100 (+5.6%)	1,816	1,778
投資信託	462	+24 (+5.5%)	+26 (+6.0%)	438	436
公 共 債	150	△ 25 (△14.3%)	△ 52 (△25.7%)	175	202
保 険	1,264	+62 (+5.2%)	+125 (+11.0%)	1,202	1,139
合 計	16,443	+100 (+0.6%)	+118 (+0.7%)	16,343	16,325

#### (2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向けをはじめとして事業性貸出が増加したことや、住宅ローンをメインに個人ローンも増加した結果、前年同期末比468億円増加して1兆3,111億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸 出 金	13,111	+148 (+1.1%)	+468 (+3.7%)	12,963	12,643
一 般 貸 出	10,984	+166 (+1.5%)	+387 (+3.7%)	10,818	10,597
事業性貸出	6,842	+120 (+1.8%)	+269 (+4.1%)	6,722	6,573
個人ローン	4,141	+46 (+1.1%)	+118 (+2.9%)	4,095	4,023
うち住宅ローン	3,543	+39 (+1.1%)	+101 (+2.9%)	3,504	3,442
地公体等貸出	2,127	△ 18 (△0.8%)	+81 (+4.0%)	2,145	2,046

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比341億円増加して1兆8,115億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は前年同期比62億円増加して1兆3,576億円となりました。貸出金残高は、前年同期末比359億円増加して9,900億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総 預 金	18,115	+433 (+2.4%)	+341 (+1.9%)	17,682	17,774
預 金	17,566	+287 (+1.7%)	+222 (+1.3%)	17,279	17,344
うち 個人預金	13,576	+72 (+0.5%)	+62 (+0.5%)	13,504	13,514
譲渡性預金	548	+145 (+36.0%)	+119 (+27.7%)	403	429
貸 出 金	9,900	+96 (+1.0%)	+359 (+3.8%)	9,804	9,541
一 般 貸 出	7,887	+107 (+1.4%)	+181 (+2.3%)	7,780	7,706
事業性貸出	3,956	+56 (+1.4%)	+59 (+1.5%)	3,900	3,897
個人ローン	3,930	+50 (+1.3%)	+122 (+3.2%)	3,880	3,808
うち住宅ローン	3,367	+43 (+1.3%)	+105 (+3.2%)	3,324	3,262
地公体等貸出	2,013	△10 (△0.5%)	+179 (+9.8%)	2,023	1,834

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、前年同期比993億円増加して4,267億円となりました。有価証券評価損益は、株高等の影響もあり前年同期比4億64百万円増加28億15百万円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
有 価 証 券	4,267	1,078 (+33.8%)	993 (+30.3%)	3,189	3,274

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
満期保有目的債券	69	+3 (+4.5%)	+28 (+68.3%)	66	41
その他有価証券	2,746	+380 (+16.1%)	+437 (+18.9%)	2,366	2,309
株 式	2,250	+435 (+24.0%)	+267 (+13.5%)	1,815	1,983
債 券	33	+32 ( - )	+112 ( - )	1	△79
そ の 他	461	△88 (△16.0%)	+56 (+13.8%)	549	405
合 計	2,815	+382 (+15.7%)	+464 (+19.7%)	2,433	2,351

#### 4. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況 <単体>

金融再生法開示債権は、前年同期末比104億30百万円減少して252億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比0.89ポイント低下して1.89%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で92.0%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や、再生に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,354	△ 2,674 (△29.6%)	△ 4,559 (△41.8%)	9,028	10,913
保 全 額	6,354	△ 2,674 (△29.6%)	△ 4,559 (△41.8%)	9,028	10,913
担保保証等	4,175	△ 415 (△9.0%)	△ 1,396 (△25.1%)	4,590	5,571
貸倒引当金	2,179	△ 2,258 (△50.9%)	△ 3,163 (△59.2%)	4,437	5,342
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	16,616	△ 944 (△5.4%)	△ 1,685 (△9.2%)	17,560	18,301
保 全 額	15,657	△ 1,135 (△6.8%)	△ 2,091 (△11.8%)	16,792	17,748
担保保証等	10,961	△ 1,380 (△11.2%)	△ 1,995 (△15.4%)	12,341	12,956
貸倒引当金	4,696	+246 (+5.5%)	△ 96 (△2.0%)	4,450	4,792
保 全 率	94.2%	△ 1.4%	△ 2.7%	95.6%	96.9%
要 管 理 債 権	2,252	△ 2,638 (△53.9%)	△ 4,187 (△65.0%)	4,890	6,439
保 全 額	1,218	△ 931 (△43.3%)	△ 1,662 (△57.7%)	2,149	2,880
担保保証等	1,065	△ 214 (△16.7%)	△ 638 (△37.5%)	1,279	1,703
貸倒引当金	153	△ 716 (△82.4%)	△ 1,024 (△87.0%)	869	1,177
保 全 率	54.0%	+10.1%	+9.3%	43.9%	44.7%
開 示 債 権 合 計	25,224	△ 6,255 (△19.9%)	△ 10,430 (△29.3%)	31,479	35,654
保 全 額	23,231	△ 4,739 (△16.9%)	△ 8,312 (△26.4%)	27,970	31,543
担保保証等	16,202	△ 2,009 (△11.0%)	△ 4,028 (△19.9%)	18,211	20,230
貸倒引当金	7,028	△ 2,730 (△28.0%)	△ 4,284 (△37.9%)	9,758	11,312
保 全 率	92.0%	+3.2%	+3.6%	88.8%	88.4%
対 象 債 権 合 計	1,328,813	+14,841	+47,229	1,313,972	1,281,584
対 象 債 権 に 占 め る 開 示 債 権 の 比 率	1.89%	△ 0.50%	△ 0.89%	2.39%	2.78%

## 5. 自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率は、連結ベースで10.95%、単体ベースで10.72%と、十分な健全性を確保しております。

< 連結 >

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成26年9月末 (バーゼルⅢ) (速報値)	26年3月末比	平成26年3月末 (バーゼルⅢ)
	自己資本比率	10.95%	△ 0.40%
自己資本	102,306	△ 1,432 (△1.4%)	103,738
リスクアセット等	933,995	+20,554 (+2.3%)	913,441

平成25年9月末 (バーゼルⅡ)
10.90%
95,028
871,134

< 単体 >

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成26年9月末 (バーゼルⅢ) (速報値)	26年3月末比	平成26年3月末 (バーゼルⅢ)
	自己資本比率	10.72%	△ 0.41%
自己資本	99,887	△ 877 (△0.9%)	100,764
リスクアセット等	930,970	+25,674 (+2.8%)	905,296

平成25年9月末 (バーゼルⅡ)
10.72%
93,221
869,466

## 6. ROA、ROE、OHRの推移

	平成26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
	ROA(コア業務純益ベース)	0.31%	0.02%	△ 0.02%	0.29%
ROE(コア業務純益ベース)	8.83%	0.81%	△ 0.27%	8.02%	9.10%
OHR(コア業務粗利益ベース)	78.16%	△ 1.87%	△ 0.11%	80.03%	78.27%

## 7. 業績予想

平成26年度は、第三次中期経営計画の最終年度であり、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」の4つの重点戦略のもと、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

このようななかで、平成27年3月期の通期業績予想は、平成26年5月12日公表の業績予想通り、単体ベースで、経常収益380億円、経常利益47億円、当期純利益32億円(コア業務純益65億円、与信費用5億円)をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 通期業績予想		(参考) 平成26年3月期 実績	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	39,000	38,000	41,676	40,468
経常利益	5,100	4,700	5,967	5,051
当期純利益	3,400	3,200	3,725	3,291

コア業務純益		6,500		5,879
与信費用		500		△ 1,742

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 平成27年3月期 第2四半期決算の概要

### 1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成26年中間期	25年中間比	平成25年中間期
業 務 粗 利 益	13,987	345	13,642
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	( 15,076 )	( △ 208 )	( 15,284 )
国 内 業 務 粗 利 益	13,736	245	13,491
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	( 14,871 )	( △ 272 )	( 15,143 )
資 金 利 益	13,469	△ 431	13,900
役 務 取 引 等 利 益	1,393	152	1,241
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,126	524	△ 1,650
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 1,135 )	( 516 )	( △ 1,651 )
国 際 業 務 粗 利 益	250	100	150
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	( 204 )	( 63 )	( 141 )
資 金 利 益	178	65	113
役 務 取 引 等 利 益	3	-	3
そ の 他 業 務 利 益	69	35	34
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( 46 )	( 37 )	( 9 )
経 費	11,783	△ 181	11,964
人 件 費	5,845	△ 48	5,893
物 件 費	5,362	△ 21	5,383
税 金	575	△ 112	687
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	2,203	526	1,677
除 く 国 債 等 債 券 損 益	3,292	△ 28	3,320
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 860	△ 1,306	446
業 務 純 益	3,064	1,833	1,231
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 1,088	554	△ 1,642
臨 時 損 益	△ 218	△ 750	532
② 不 良 債 権 処 理 額	952	1,300	△ 348
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	872	1,172	△ 300
うち 償 却 債 権 取 立 益	△ 23	25	△ 48
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	( 91 )	( △ 6 )	( 97 )
株 式 等 関 係 損 益	213	267	△ 54
株 式 等 売 却 益	288	212	76
株 式 等 売 却 損	-	△ 118	118
株 式 等 償 却	74	62	12
そ の 他 臨 時 損 益	520	281	239
経 常 利 益	2,845	1,081	1,764
特 別 損 益	△ 50	△ 857	807
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 50	103	△ 153
うち 退 職 給 付 制 度 改 定 益	-	△ 974	974
うち 固 定 資 産 減 損 損 失	-	△ 13	13
税 引 前 中 間 純 利 益	2,794	223	2,571
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 30	38	△ 68
法 人 税 等 調 整 額	225	△ 92	317
法 人 税 等 合 計	195	△ 53	248
中 間 純 利 益	2,599	277	2,322

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成26年中間期	平成25年中間期	
		25年中間比	平成25年中間期
連結粗利益	13,962	△ 50	14,012
資金利益	13,070	△ 684	13,754
役務取引等利益	1,950	75	1,875
その他業務利益	△ 1,058	559	△ 1,617
営業経費	11,548	△ 602	12,150
貸倒償却引当費用	87	207	△ 120
うち貸倒引当金戻入益	-	76	△ 76
うち償却債権取立益	△ 23	25	△ 48
株式等関係損益	213	267	△ 54
その他	15	△ 136	151
経常利益	2,556	478	2,078
特別損益	△ 50	△ 857	807
税金等調整前中間純利益	2,505	△ 380	2,885
法人税、住民税及び事業税	50	△ 24	74
法人税等調整額	269	△ 133	402
法人税等合計	319	△ 158	477
少数株主損益調整前中間純利益	2,186	△ 222	2,408
少数株主利益	0	-	0
中間純利益	2,186	△ 222	2,408

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成26年中間期	平成25年中間期	
		25年中間比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,203	526	1,677
職員一人あたり(千円)	1,726	425	1,301
業務純益	3,064	1,833	1,231
職員一人あたり(千円)	2,401	1,446	955

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

## 3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成26年中間期	平成25年中間期	
		25年中間比	
資金運用利回(A)	1.47	△ 0.10	1.57
貸出金利回(B)	1.69	△ 0.10	1.79
有価証券利回	1.48	△ 0.34	1.82
資金調達原価(C)	1.31	△ 0.08	1.39
預金利回	0.08	△ 0.02	0.10
預金債券等原価(D)	1.33	△ 0.07	1.40
預貸金利鞘(B)-(D)	0.36	△ 0.03	0.39
総資金利鞘(A)-(C)	0.16	△ 0.02	0.18

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成26年中間期	平成25年中間期	
		25年中間比	
資金運用利回(A)	1.46	△ 0.10	1.56
貸出金利回(B)	1.69	△ 0.10	1.79
有価証券利回	1.45	△ 0.36	1.81
資金調達原価(C)	1.29	△ 0.08	1.37
預金利回	0.08	△ 0.02	0.10
預金債券等原価(D)	1.32	△ 0.06	1.38
預貸金利鞘(B)-(D)	0.37	△ 0.04	0.41
総資金利鞘(A)-(C)	0.17	△ 0.02	0.19

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成26年中間期	平成25年中間期	
		25年中間比	
国債等債券損益	△ 1,088	554	△ 1,642
売却益	1,225	△ 670	1,895
償還益	-	-	-
売却損	244	△ 2,900	3,144
償還損	8	2	6
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
金融派生商品費用	2,062	1,676	386
株式等損益	213	267	△ 54
売却益	288	212	76
売却損	-	△ 118	118
償却	74	62	12

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末 (バーゼルⅢ) (速報値)	26年3月末比		平成26年3月末 (バーゼルⅢ)
		△	0.41	
自己資本比率(%)	10.72	△	0.41	11.13
自己資本	99,887	△	877	100,764
コア資本に係る基礎項目	100,055	△	915	100,970
コア資本に係る調整項目(△)	168	△	37	205
リスク・アセット等	930,970		25,674	905,296

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年9月末 (バーゼルⅢ) (速報値)	26年3月末比		平成26年3月末 (バーゼルⅢ)
		△	0.40	
自己資本比率(%)	10.95	△	0.40	11.35
自己資本	102,306	△	1,432	103,738
コア資本に係る基礎項目	102,474	△	1,470	103,944
コア資本に係る調整項目(△)	168	△	37	205
リスク・アセット等	933,995		20,554	913,441

(参考)

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末 (バーゼルⅡ)
自己資本比率(%)	10.72
自己資本	93,221
リスク・アセット等	869,466

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年9月末 (バーゼルⅡ)
自己資本比率(%)	10.90
自己資本	95,028
リスク・アセット等	871,134

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成26年中間期		平成25年度	平成25年中間期
	25年度比	25年中間比		
業務純益ベース	8.21	4.07	4.14	3.37
コア業務純益ベース	8.83	0.81	8.02	9.10
中間(当期)純利益ベース	6.97	2.48	4.49	6.37

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年度	平成25年中間期
	25年度比	25年中間比		
預金	1,893,356	31,805	1,861,551	1,871,619
うち個人預金	1,456,498	3,827	1,452,671	1,454,686
貸出金	1,311,179	14,860	1,296,319	1,264,351
うち個人ローン	414,144	4,575	409,569	402,352
うち住宅ローン	354,318	3,905	350,413	344,223
有価証券	426,720	107,791	318,929	327,490
中小企業等貸出比率(%)	66.48	0.13	66.35	67.48

(参考)預かり資産の残高(末残)

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年度	平成25年中間期
	25年度比	25年中間比		
投資信託	47,574	2,542	45,032	44,763
公債	29,486	△ 3,303	32,789	35,554
保険	126,455	6,213	120,242	113,934
計	203,516	5,452	198,064	194,253

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年度	平成25年中間期
	25年度比	25年中間比		
預金	1,869,786	14,059	1,855,727	1,843,685
貸出金	1,270,454	24,842	1,245,612	1,237,068
有価証券	496,345	69,127	427,218	432,376

## 8. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	69	3	76	6	66	77	10
その他有価証券	2,746	380	3,223	477	2,366	3,047	680
株式	2,250	435	2,286	35	1,815	2,033	218
債券	33	32	203	169	1	360	358
その他	461	△88	733	272	549	653	103
合計	2,815	382	3,299	483	2,433	3,124	691

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は1,963百万円であります。

#### 【連結】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	67	1	76	8	66	77	10
その他有価証券	2,746	380	3,223	477	2,366	3,047	680
株式	2,250	435	2,286	35	1,815	2,033	218
債券	33	32	203	169	1	360	358
その他	461	△88	733	272	549	653	103
合計	2,813	380	3,299	485	2,433	3,124	691

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は1,963百万円であります。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年9月末		平成26年3月末		平成25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	973	△ 2,376	△ 3,330	3,349	4,303
	延滞債権額	21,925	△ 1,079	△ 2,817	23,004	24,742
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	2,252	△ 2,638	△ 4,098	4,890	6,350
	合計	25,151	△ 6,093	△ 10,245	31,244	35,396

貸出金残高(末残)	1,311,179	14,860	46,828	1,296,319	1,264,351
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.18	△ 0.27	0.25	0.34
	延滞債権額	1.67	△ 0.10	△ 0.28	1.77	1.95
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.20	△ 0.33	0.37	0.50
	合計	1.91	△ 0.50	△ 0.88	2.41	2.79

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年9月末		平成26年3月末		平成25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,087	△ 2,379	△ 3,272	3,466	4,359
	延滞債権額	22,443	△ 1,039	△ 2,766	23,482	25,209
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	3,781	△ 2,943	△ 4,658	6,724	8,439
	合計	27,313	△ 6,360	△ 10,694	33,673	38,007

貸出金残高(末残)	1,311,888	14,794	46,781	1,297,094	1,265,107
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.18	△ 0.26	0.26	0.34
	延滞債権額	1.71	△ 0.10	△ 0.28	1.81	1.99
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.23	△ 0.38	0.51	0.66
	合計	2.08	△ 0.51	△ 0.92	2.59	3.00

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
		△	△		
貸倒引当金	12,017	2,874	4,918	14,891	16,935
一般貸倒引当金	5,140	861	1,691	6,001	6,831
個別貸倒引当金	6,876	2,013	3,228	8,889	10,104

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
		△	△		
貸倒引当金	14,117	2,945	5,233	17,062	19,350
一般貸倒引当金	5,819	1,002	1,947	6,821	7,766
個別貸倒引当金	8,298	1,943	3,286	10,241	11,584

3. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
		△	△		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,354	2,674	4,559	9,028	10,913
危険債権	16,616	944	1,685	17,560	18,301
要管理債権	2,252	2,638	4,187	4,890	6,439
計	25,224	6,255	10,430	31,479	35,654
対象債権合計	1,328,813	14,841	47,229	1,313,972	1,281,584

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B)÷(A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,354	6,354	4,175	2,179	100.0%
危険債権	16,616	15,657	10,961	4,696	94.2%
要管理債権	2,252	1,218	1,065	153	54.0%
計	25,224	23,231	16,202	7,028	92.0%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	9	5	4	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 64 保全額 64 保全率 100.0%
実質破綻先	53	24	29	-	-	
破綻懸念先	166	109	47	9	9 保全外平均 引当率 83.0%	危険債権 債権額 166 保全額 156 保全率 94.2%
要 注 意 先	要管理先	3	20			要管理債権 債権額 23 保全額 12 保全率 54.0%
	要管理先以外の 要注意先	307	886			開示額合計 債権額 252 保全額 232 保全率 92.0%
正常先	11,839	11,839				
債権額合計						
						13,288

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店計	1,311,179	14,860	46,828	1,296,319	1,264,351
製造業	88,454	3,738	7,225	84,716	81,229
農業、林業	12,320	91	△ 938	12,229	13,258
漁業	963	△ 7	△ 24	970	987
鉱業、採石業、砂利採取業	1,500	113	△ 363	1,387	1,863
建設業	51,598	△ 442	2,120	52,040	49,478
電気・ガス・熱供給・水道業	24,762	1,595	2,590	23,167	22,172
情報通信業	8,764	349	3,814	8,415	4,950
運輸業、郵便業	35,558	△ 450	△ 1,028	36,008	36,586
卸売業、小売業	117,267	△ 66	△ 3,474	117,333	120,741
金融業、保険業	57,907	△ 940	3,695	58,847	54,212
不動産業、物品賃貸業	173,737	7,508	8,184	166,229	165,553
学術研究・専門・技術サービス業	3,217	31	248	3,186	2,969
宿泊業	8,141	△ 170	△ 409	8,311	8,550
飲食業	7,631	△ 8	△ 153	7,639	7,784
生活関連サービス業・娯楽業	6,603	△ 272	160	6,875	6,443
教育・学習支援業	3,027	145	△ 34	2,882	3,061
医療・福祉	73,165	4,435	6,898	68,730	66,267
その他のサービス	34,325	△ 4,121	△ 4,053	38,446	38,378
国・地方公共団体	207,995	△ 1,223	10,361	209,218	197,634
その他	394,236	4,554	12,009	389,682	382,227

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店計	25,151	△ 6,093	△ 10,245	31,244	35,396
製造業	2,047	△ 347	△ 558	2,394	2,605
農業、林業	554	△ 147	△ 166	701	720
漁業	2	△ 1	△ 2	3	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,069	△ 519	△ 2,096	2,588	4,165
電気・ガス・熱供給・水道業	349	-	-	349	349
情報通信業	45	△ 10	3	55	42
運輸業、郵便業	372	114	△ 53	258	425
卸売業、小売業	6,425	△ 2,340	△ 3,151	8,765	9,576
金融業、保険業	879	808	807	71	72
不動産業、物品賃貸業	4,022	△ 1,627	△ 2,095	5,649	6,117
学術研究・専門・技術サービス業	86	40	50	46	36
宿泊業	1,401	△ 106	△ 167	1,507	1,568
飲食業	625	71	58	554	567
生活関連サービス業・娯楽業	348	△ 7	△ 1	355	349
教育・学習支援業	436	△ 3	△ 9	439	445
医療・福祉	370	△ 642	△ 784	1,012	1,154
その他のサービス	972	△ 1,306	△ 1,613	2,278	2,585
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	4,143	△ 69	△ 464	4,212	4,607